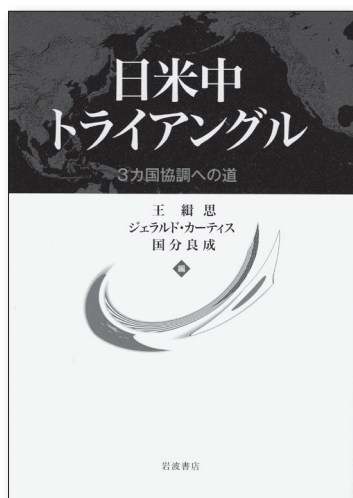


選評

関西大学法学部教授 大津留(北川)智恵子

人の直接的な関わりが 外交の基盤となる



■王緝思、ジェラルド・カーティス、国分良成
編『日米中トライアングル—3カ国協調への道』

■岩波書店 ■2010年11月発行

■A5判、288ページ

■定価 4,935円(税込)

日米中それぞれの間での2カ国関係と、3カ国が形成するトライアングルはどのように影響し合うのだろうか。本書は1998年に刊行された『日米中協力—新たな三辺関係

の模索』の延長線上に展開された研究成果であり、この間の10年に3カ国の中で中国という要素が飛びぬけて大きく変化したことが実感される。そうした定点観測としての意味に

加え、本書は今後の日米中関係を担う若い研究者の間でのネットワーク作りの成果でもある。外交関係において欠かすことができない人的交流の基盤作りを、議員交流から市民社会まで、日本国際交流センターという民間財団が長年にわたって地道に担い続けていることは、大いに評価されるべきであろう。本書では、外交関係でいかに人と人との直接の関わりが重要であるかが随所に読み取れる。

本書はまず日米中3カ国のパワーバランスについて概観し、次に安全保障問題、歴史的争点としての台湾と尖閣諸島、地域経済統合、相互のイメージが分析され、最後に3カ国関係の将来への展望が記されている。3カ国の12名の執筆者からなる個々

の章の主張は、必ずしも重なり合うわけではないが、そうした視点のずれが逆に面白い点でもある。

中国のハードパワーの台頭は認めながらも、王はソフトパワーやスマートパワーも考慮すると、あまりに中国が自らを過信すること、あるいは日米の過大評価が安全保障のジレンマを招くことを懸念する。国分は、日中関係が良好であることは、両国を経済的に重要視するアメリカにとっても利益であり、今後もそれが求められていくとする。しかしながら、歴史を振り返る中から、日米中の安定に向けての最も弱い環が日中であると指摘する。

中国から見た東アジアの安全保障問題で指摘されるのは、アメリカの中国脅威論の行方であろう。オバマ

政権は、対中妥協派と対立派の双方が議論の余地を見つけられるという意味で、伝統的現実主義とリベラル制度論の中間で中国を見ているとされるが、2010年の中間選挙では中国敵視の議論が盛んだった。現在アメリカが採用している、いわゆる「ヘッジ」戦略は、中国にとって受容可能な現実的なものではあるものの、テロ対策の裏に潜む「隠されたアジェンダ」への疑念を抱かせる、というのが中国からの視点である。

3国が戦略的な対話を行うには、地域の緊張緩和が前提となる。軍事面で制度化された3国間主義は難しいものの、非伝統的安全保障や人道支援での軍事協力を通して、2国主義という習慣から抜け出すことの意義が指摘されている。

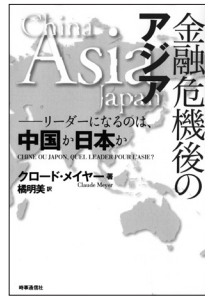
台湾問題、尖閣諸島問題では紛争管理の重要性が的確に指摘されている。また、気候温暖化をめぐる3カ国の協力、アジアでの法制度構築、自動車産業が示す重層的ネットワークなど、今後の課題も示されている。さらに、相互イメージの分析では、日本語を勉強している学生、国際関係学を専攻する学生、国際経験のある中国人という、個人の経験がイメージ形成にもたらす影響が指摘されている。海外に目を向けなくなっている日本人が、どのような対外イメージを形成するのかという不安に通じる分析である。

2カ国間のゲームが第3国を巻き込んで多国間のゲームになるという意味で、国際政治はチェスではなくビリヤードであるとされる。2カ国

間関係が良好でないと、3カ国・多国間関係は生まれないが、2カ国間関係を強めることは、第三者の疑念を引き起こすというジレンマも伴う。米中関係の深まりが日米同盟の格下げを意味するのではなく、3国間のポジティブサムゲームとして理解されるような環境を作っていく必要がある、とカーティスは指摘する。

世界の三大経済大国の関係は、今後の世界の行方に影響を及ぼす大きな要因である。3カ国主義は重要であるが、口先のみでは進展せず、それなりの時間・エネルギー・資源が投入されなくてはならない。軍事が先行するしかないという外交の行き詰まりに直面しないためにも、3国の地道な土台作りが重要であろう。

中国と日本を適切に評価するための視点は



■クロード・メイヤー（橋明美訳）『金融危機後のアジアリーダーになるのは、中国か日本か』■時事通信社
■2010年10月発行■四六判
250ページ■定価2,520円(税込)

日本と中国を要として展開する東アジア情勢は、その外側の視点からはどうのように見えているのだろうか。本書は、30年の間、日本の銀行に勤務し、日本を熟知したエコノミストである著者が、ヨーロッパで持たれているアジアに関する「ゆがんでいる」と思われる見方、すなわち中国の過大評価と日本の過小評価を正そうとして書かれた本である。

著者はまず歴史の中から両国の強

みと弱みを観察している。両国の歴史的な関わりの積み重ねの中からは、対照的に見える日中の経済に多くの類似点が発見できる。もともと、日本を「相撲の踏ん張り」と見なす著者も、日本の抱える問題は中国よりも深刻であると評している。

その中国も、開放政策から20年間の経済成長の中で、さまざまなほころびを生じさせており、世界経済から分離され、影響を受けないアジア経済というのは幻想で、実体経済では打撃を受けていると見る。中国は政治、人口動態、エネルギーなど、多くの問題を内に抱えており、むしろこれから、それらに対応していかなくてはならない。

地域大国としての日本と、地域を踏み台として世界大国を目指す中国

との今後を、著者は、中国の覇権、日中の衝突、そして日中協力 of 三つのシナリオで描き、当面は両国が主導権を分掌すると見ている。しかし、中国には明確なビジョンがある一方、

「日本にとつての最大の敵は日本自身」にあり、「未来を描けなくなったこと」であるという指摘に、私たちはどう応えていけばよいのだろうか。

国内外で異なる難民への対応と援助が抱える矛盾



■山村淳平『難民への旅』
■現代企画室 ■2010年
10月発行 ■A5版、336
ページ ■定価 2,625円(税込)

グローバル化の進む今日の世界では、日本から遠い国での紛争や災害

であつても、普遍的な人道主義に基づいて国際協力を行うことが当然と思われるようになっていいる。人道的支援の名の下では軍事力の行使すら正当化され得る。

ところが、日本の国内で難民申請をすると、人権が保護されないだけではなく、犯罪者として国外へと排除されてしまう。同じ難民がなぜ対照的な扱いを受けるのか。本書は、海外での人道支援から国内で難民申請者への治療へと、常に弱者に寄りそつてきた著者の視点から、日本人と難民の関わり方を説いている。

大規模な援助を行おうとすると、国際機関や政府との協働が必要になつてくる。しかし、援助が自らを目的とする「援助産業」となつてしまうと、NGO(非政府組織)はGO

(政府組織)に限りなく近づいてしまう。また、紛争地での人道支援の「非政治性」が実は「政治的」であるという指摘は、かつて緒方貞子氏が民族浄化に直面する中で触れたジェンマでもある。草の根の援助活動は常時こうしたジェンマの中で最善の道を模索していると言えるだろう。

あえて協働を行わない立場の著者からの手厳しい批判の書であり、異なる立場からの議論も可能である。しかし、海外での国際協力が国内での非日本人への尊厳と結び付いていないという著者の指摘は、少子化対策として多文化共生社会が論じられがちな日本の人権感覚の危うさとも通じており、私たちに足下を見直す機会を与えてくれる。

(おおつる・きたがわちえこ)